

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業		<b>担当部局庁</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>	鉄道事業課長 高原 修司	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H32(予定)		<b>担当課室</b>	鉄道事業課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本州四国連絡橋(本四備讃線)を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			750	-	4,799	
		繰越し等				-	-	
		計			750	-	4,799	
	執行額				750			
	執行率(%)				100			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定性的な成果目標として、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努める。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	耐震補強事業についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
								( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	出資金	0	4,799	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,799				
計	0	4,799						

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(旅客利用者数約2万人/日)、大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。</p> <p>・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。</p>											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>本州四国連絡橋(本四備讃線)に係る資本的支出については、国鉄改革時において、同連絡橋を利用する鉄道事業者に負担能力がないとされている。このため、同連絡橋の耐震補強事業については、(独)高速道路保有・債務返済機構に対して出資する。</p>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される東南海・南海地震等の大震災の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。</p>													
外部有識者の所見														
<p>本事業における耐震補強事業の必要性・重要性には疑いがないものの、本事業の内容が大規模地震を回避・軽減することに対して必要かつ十分なものであるのかについて、成果実績の評価がなされる必要があるのではないかとと思われる。耐震強度における指標などを成果指標に用いるなどして、本事業が必要十分な措置となっていることを示す努力が必要ではないか。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>緊要性の高い事業であるが、外部有識者の所見も踏まえて、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべき。</p>													
	<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>													
執行等改善	<p>想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するために、外部有識者の所見を踏まえて、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。</p>													
備考														
<p>(基金シート関係)  保有割合 : 5.7%  算出方法 : 直近年度基金額750百万円÷基金事業として必要な額13,100百万円(予定)</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
750百万円

本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強に係る事業費(鉄道負担分)については、一般会計(鉄道局)から施設を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資する。



【 出資 】

A. (独)日本高速道路保有・債務返済機構  
750百万円

本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務を実施する。



【 委託 】

B. 本州四国連絡高速道路株式会社  
750百万円※

高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の協定に基づき実施する。

※

平成25年2月26日、本事業の予算を含む平成24年度補正予算成立が成立し、3月25日に国から(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金750百万円の交付を行った。

同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成25年度以降に実施。

(基金シート関係)  
24年度収入 : 750百万円  
事業費 : 750百万円※  
基金残高 : 750百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750			
計		750	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750			
計		750	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本州四国連絡高速道路株式会社	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					